九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

文部科学省における大学図書館政策

首東, 誠
文部科学省

https://hdl.handle.net/2324/1566226

出版情報：大学の図書館. 31 (4), pp.50-53, 2012-04-25. 大学図書館問題研究会
バージョン：
権利関係：

特集：これからの大学図書館政策

文部科学省における大学図書館政策

首東　誠

「文部科学省　研究振興局　情報課　学術基盤整備室　大学図書館係」

皆さんの中には、この名前を初めて目にする方もおられるかもしれませんが、我が国の大学図書館政策の最も根っこに位置し、国立だけでなく公私立も含めた全ての大学図書館にとっての屋台骨であり、省庁再編や局課の移動はあれど、過去においては外国雑誌センター館[1]の整備や国立情報学研究所（NII）[2]の設立、最近では大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）[3]の創設など、大学図書館に関わる一連の政策の要です。

今回、当係について紹介する機会をいただきましたので、私の拙い知識、経験に基づくもので大変恐縮でございますが、しばしお付き合いいただければ幸いです。

まず、簡単に私の自己紹介をさせていただきますと、大学卒業後、民間勤めを経て、平成15年10月から広島大学の図書館、平成20年4月から文化庁の著作権課、平成22年4月から文部科学省の情報課学術基盤整備室でお世話になり、平成23年4月からは大学図書館係を預かっている図書系職員です。

大学図書館係は、「大学の附属図書館その他の学術に関する図書施設に関すること」、「国立大学の附属図書館における教育及び研究に関すること」を所掌し、私と国立大学図書館協会（JANUL）[4]事務局の東京大学附属図書館から派遣されている研修生の2名体制

で、NII などを所管する学術情報係とともに学術基盤整備室を構成しています。

係の仕事で皆さんに一番身近なものと言えば、「学術情報基盤実態調査」[5]でしょうか。

現在、平成 23 年度調査の結果報告公表と平成 24 年度調査からの新システム（Web 回答方式）移行に向けて鋭意作業中ですが、同調査は、大学の学術情報基盤の整備状況を把握し政策に反映させるため、昭和 41 年度から連綿と続けられており、平成 23 年度は国立 86、公立 81、私立 602 の計 769 大学にご協力いただきました。

大学図書館をアピールする材料としても大変重要な調査と考えておりますが、一方で、ここ数年特に必要性を問われていることも事実であり、同調査の継続にとって重要な要素の一つである回答率 100% を維持すべく、今後ともご協力の程どうぞよろしくお願いいたします。

次に、事務局を務める「科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会」[6]を、ご紹介いたします。

各省庁による政策は、有識者により構成される公の会議の場で審議、決定がなされており、同作業部会は、学術情報基盤を取り巻く状況を把握し、課題等について整理するとともに、その整備に関する推進方策等を検討するために設置され、「学術情報発信・流通（循環）」、「情報基盤センター等及び学術情報ネットワーク」、「大学図書館」にかかる事項をご審議いただいております。

作業部会による平成 21 年 7 月の提言[7]が契機となり、JANUL コンソーシアムと公私立大学図書館コンソーシアムを統合した JUSTICE が平成 23 年 4 月に発足するなど、大学図書館政策の司令塔としての役割を担っています。

平成 22 年 12 月に取りまとめられた「大学図書館の整備について（審議のまとめ）」[8]が、作業部会による最新の提言であり、近年における大学の教育機能に対する要請の高まりや、電子化の一層の進展などを受け、学習・教育・研究支援機能の強化が大学図書館に求められている状況において、それぞれの大学図書館が目標を持ち、自律的に行動することを期待する内容となっています。

私たちとしても、大学図書館が一層の機能強化に向けてアクションを起こす際の参考にしていただくため、全国の大学図書館に自らの取り組みで先進的と考える事例を公募し、応募いただいた 189 例の中から、国公私立大学図書館協力委員会の推薦を受けた現職の大学図書館員等関係者のご協力の下、36 例（29 大学）を「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」[9]として取りまとめ、平成 23 年 12 月に公開したところ、某私立大学図書館さんや全国展開している業者さんから印刷製本して活用したいとの反応をいただくなど、担当者として大変有り難く思うとともに、多くの人の目に触れることで、大学図書館界の活性化につながってくれることを期待しております。

作業部会では現在、公的助成を受けた研究成果のオープンアクセス（OA）や OA における機関リポジトリ（IR）の意義や役割などが審議されていますが、必ずしも大学図書館や NII が IR の運用を担うという前提にはなく、今後の展開次第では、研究支援部門や科学技術振興機構[10]が運用することが望ましいという結論になることも十分考えられ、大学図書館や NII の今後の取り組みに大きく影響してくるかもしれません。

作業部会は配布資料や議事録が公開されますし、傍聴することもできますので、是非一度、大学図書館政策の最前線に触れてみてください。

その他、JANUL、公立大学協会図書館協議会[11]、私立大学図書館協会[12]、日本医学図書館協会[13]、国公私立大学図書館協力委員会、NII、国立国会図書館[14]などが実施する会議や大学図書館が主催する記念式典などへの対応を行っています。

また、国立大学やNIIに関して言えば、国立大学法人・大学共同利用機関法人の実績に関する評価[15]や国立大学法人等運営費交付金（特別経費）[16]などの予算に、大学図書館を所掌する立場から関与しています。

評価は、国立大学法人評価委員会室に各大学が提出した実績報告書から、学術基盤整備室の基準に基づき、大学図書館係に関連する記載の抽出の有無を判断するものですが、業務のアウトソーシングや、単なる事業の継続（蔵書数の増加など）など例年抽出しないもの、平成22年度分ではIRの世界順位や震災協力など、順位は「客観性」、協力は「未記載の実施大学の存在」が指摘されつつも、当係として大学図書館の活動をアピールする点で効果があると判断し抽出したものがあります。

予算は、国立大学法人支援課（教育）、学術機関課（研究）に提出された大学図書館に関係する要望に対して、文教施設企画部（施設）に提出されている要望も参考にしつつ、当係としての優先順位を決定している他、平成23年度には、震災の被害額算定で大学財務部との折衝に苦戦する大学図書館の後押しなどもいたしました。

最後になりますが、公共サービス改革（市場化テスト）[17]なども「大学図書館」に関係すると対応することになります。

普段の仕事の中で意識する機会は少ないかもしれませんが、今回、文部科学省の中に大学図書館を支える係があることや、その仕事内容を頭の片隅に留めていただければ、担当者として大変嬉しく思います。

大学図書館を取り巻く環境が大きく変化する中、より良い大学図書館を目指して、ともに頑張っていければ幸いです。

そして、叶うことなら、私の代で図書系に戻ってきた当係を、同系で継承する重要性を理解する気概のある図書系職員に引き継ぐことができれば言うことありません。

ここまで長々とお付き合いいただき、ありがとうございました。

今後ともよろしくお願いいたします。

1）外国雑誌センター館
http://wwwsoc.nii.ac.jp/ncop/
2）国立情報学研究所（NII）
http://www.nii.ac.jp/
3）大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）
http://www.nii.ac.jp/content/justice/
4）国立大学図書館協会（JANUL）
http://www.janul.jp/
5）学術情報基盤実態調査
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/1266792.htm
6）科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/002-1/index.html
7）平成21年7月の提言
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1282987.htm
8）大学図書館の整備について（審議のまとめ）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm
9）大学図書館における先進的な取り組みの実践例
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/attach/1314099.htm

10）科学技術振興機構
http://www.jst.go.jp/
11）公立大学協会図書館協議会
http://www.japul.org/
12）私立大学図書館協会
http://www.jaspul.org/
13）日本医学図書館協会
http://jmla.umin.jp
14）国立国会図書館
http://www.ndl.go.jp/
15）国立大学法人・大学共同利用機関法人
　の実績に関する評価
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1312550.htm
16）国立大学法人等運営費交付金
　（特別経費）
http://www.mext.go.jp/a_menu/kaikei/index.htm
17）公共サービス改革（市場化テスト）
http://www5.cao.go.jp/koukyo/index.html

（しゅとう・まこと
／文部科学省　研究振興局情報課
　　学術基盤整備室　大学図書館係）